

大学番号 私立85

注3

設置年度 令和 元年度
計画の区分： 学部の設置
注1

届出

中央大学 国際経営学部 国際経営学科
注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人中央大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	中央大学学事部企画課
職名・氏名	カチョウ ワタナベ マサキ 課長 渡邊 正樹
電話番号	042-674-2102
（夜間）	042-674-2102
e-mail	gakuji-kikaku-grp@g.chuo-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

国際経営学部

＜国際経営学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	22
6. 附帯事項等に対する履行状況等	51
7. その他全般的事項	52

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人中央大学

(2) 大学名

中央大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒192-0393
東京都八王子市東中野742番1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオムラ マサヒコ) 大村 雅彦 (平成29年5月)		
学長	(フクハラ タダヒコ) 福原 紀彦 (平成30年5月)		
学部長	(カワイ ヒサシ) 河合 久 (平成31年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
国際経営学部 国際経営学科 学士（国際経営学）	経済学関係	4年	300人	— 年次 — 人	1200人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	300 (-) [-]	(-) [-]	300 (-) [-]	(-) [-]	300 (-) [-]	(-) [-]	0.96倍	—	
志願者数	() []	() []	() []	() []	6,410 (-) [28]	27 (-) [27]	4,517 (-) [94]	60 (-) [60]	4,037 (-) [95]	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	5,915 (-) [25]	27 (-) [27]	4,096 (-) [83]	60 (-) [60]	3,803 (-) [89]	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	870 (-) [24]	19 (-) [19]	740 (-) [46]	52 (-) [52]	1,020 (-) [44]	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	296 (-) [19]	13 (-) [13]	262 (-) [33]	37 (-) [37]	265 (-) [18]	() []			
入学定員超過率 B/A					1.03		0.99		0.88				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	296 [19] (-)	13 [13] (-)	262 [33] (-)	37 [37] (-)	265 [18] (-)	37 [37] (-)	
2年次			[] ()	[] ()			295 [19] (-)	13 [13] (-)	253 [32] (-)	10 [10] (-)	
3年次									293 [19] (-)	- [-] (-)	
4年次											
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	309 [32] (-)		607 [102] (-)		858 [116] (-)		

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	309 人	1 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	1 人	0 人	その他(1人)
令和2年度	607 人	14 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	5 人	3 人	他の教育機関への入学・転学(1人)、その他(1人) [他の教育機関への入学・転学(3人)]
			令和2年度	9 人	1 人	他の教育機関への入学・転学(5人)、傷病(1人)、除籍(1人)、その他(1人) [他の教育機関への入学・転学(1人)]
令和3年度	858 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
合計		15 人		15 人	4 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{309} = \boxed{0.32} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{14}{607} = \boxed{2.3} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{858} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

・ 共同担当の理由により、「化学」の兼任・兼任を「兼1」から「兼2」に変更。
・ 担当教員変更の理由により、「経営統計入門」の専任教員等の配置を「助教1」から「教授1」、「兼2」に、「アカデミック英語IV」を「兼12」から「兼9」に、「アドバンスト英語」を「兼5」から「兼3」に、「スペイン語I～IV」を「兼2」から「兼4」に、「日本語AⅢ」を「兼1」から「兼2」に、「日本語BⅠ」を「兼6」から「兼8」に、「日本語BⅡ」を「兼6」から「兼8」に、「日本語BⅢ」を「兼5」から「兼6」に、「日本語BⅣ」を「兼4」から「兼6」に変更。
・ 担当教員追加の理由により、「経営学入門」の専任教員等の配置を「教授1」、「准教授1」から「教授3」、「准教授2」、「助教1」に、「経済学入門」及び「ミクロ経済学」を「准教授1」から「教授1」、「准教授1」、「兼1」に、「国際経営論」を「教授2」から「教授2」、「准教授1」に、「入門演習」を「教授15」、「准教授4」を「教授17」、「准教授5」に、「Global Studies I」を「教授1」、「助教1」から「教授1」、「助教1」、「兼1」に変更。
・ 林光洋教授が専任教授から兼任教授への変更の理由により、「国際開発論」及び「国際協力論」の専任教員等の配置を「教授1」、「助教1」から「助教1」、「兼1」に、「Field Studies I～Ⅲ」を「教授3」から「教授2」に変更。
・ 白田佳子教授の就任辞退の理由により、「リスクマネジメント論」及び「倒産分析論」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼1」に変更。
・ 石川利治教授就任により、「経済地理学」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
・ GOMMERMAN, Robert B. 助教及びGORHAM, Jon助教就任等により、「アカデミック英語Ⅰ」の専任教員等の配置に「助教2」を追加、「アカデミック英語Ⅱ」を「兼12」から「助教2」、「兼13」に、「アカデミック英語Ⅲ」を「兼6」から「助教1」、「兼4」に、「Adaptive Learning I～Ⅲ」を「兼1」から「助教2」に変更。
・ 中迫俊逸教授就任により、「英語ビジネスコミュニケーション論」及び「英語ビジネス交渉論」を「兼1」から「教授1」に変更。
・ 全学的な日本語関連科目の見直しにより、「日本事情Ⅰ（通年：4単位）」及び「日本事情Ⅱ（通年：4単位）」は「日本事情（半期：2単位）」に科目名・単位数を変更。また、これに伴い、担当者についても「兼4」に変更。
・ 担当教員変更の理由により、「短期留学プログラムⅠ～Ⅳ」の専任教員等の配置を「兼5」から「兼7」に、「グローバル・テュートリアル」を「兼1」から「兼5」に、「専門インターンシップ」を「兼1」から「兼2」に、「FLP演習B」を「兼24」から「兼25」に、「FLP演習C」を「兼23」から「兼24」に変更。

【令和2年度】

・ 担当教員変更の理由により、「数量分析」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「教授1」に、「国際経営論」を「教授2、准教授1」から「教授1、准教授1」に、「経営組織論」を「兼任・兼任1」から「教授1」に、「コーポレート・ガバナンスⅠ」を「兼任・兼任1」から「教授1」に、「経済地理学」は「教授1」から「准教授1」に、「アカデミック英語Ⅰ」は「助教2、兼任・兼任13」から「助教2、兼任・兼任12」に変更、「アカデミック英語Ⅱ」を「助教2、兼任・兼任13」から「助教2、兼任・兼任12」に変更、「日本語AⅠ、AⅡ」を「兼任・兼任2」から「兼任・兼任1」に、「日本語AⅢ、AⅣ」を「兼任・兼任2」から「兼任・兼任1」に、「日本語BⅠ」を「兼任・兼任8」から「兼任・兼任2」に、「日本語BⅡ」を「兼任・兼任8」から「兼任・兼任3」に、「日本語BⅢ」を「兼任・兼任6」から「兼任・兼任2」に、「日本語BⅣ」を「兼任・兼任6」から「兼任・兼任2」に、「Adaptive Learning I、Ⅱ」を「助教2」から「助教1、兼任・兼任1」に変更する。
・ 担当教員追加の理由により、「経営学入門」を「教授3、准教授2、助教1」から「教授4、准教授2、助教1」に、「経済学入門」を「教授1、准教授1、兼任・兼任1」から「教授2、准教授1、兼任・兼任2」に、「ミクロ経済学」を「教授1、准教授1、兼任・兼任1」から「教授2、准教授1、兼任・兼任2」に、「マーケティング論」を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に、「財務論」を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。
・ 担当教員追加・変更により、「Global Studies I」を「教授1、助教1、兼任・兼任1」から「教授1、助教1、兼任・兼任2」に、「Field Studies I～Ⅲ」を「教授2」から「教授2、准教授1」に、「専門演習Ⅰ」を「教授15、准教授4」から「教授15、准教授5、助教1」に変更。
・ 令和元年度の担当教員の追加もれの理由により、「数学」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「教授1、兼任・兼任1」に、「専門演習Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ・卒業論文」の専任教員等の配置を「教授15、准教授4」から「教授16、准教授4」に変更。
・ 教育体制の見直しによる担当者の変更に伴い、「Global StudiesⅡ、Ⅲ」の担当者を「教授1、助教1」から「教授1」に、「ビジネスコミュニケーション」を「教授1、助教1」から「教授1」に変更。
・ 担当教員変更・追加により、「多国籍企業論」を「教授1」から「教授2、准教授3」に、「アカデミック英語Ⅲ」を「助教1、兼任・兼任4」から「助教2、兼任・兼任8」に、「アカデミック英語Ⅳ」を「兼任・兼任9」から「助教2、兼任・兼任8」に、「スペイン語Ⅱ」を「兼任・兼任4」から「兼任・兼任5」に、「Adaptive LearningⅢ」を「助教2」から「兼任・兼任1」に変更。
・ 担当教員変更・担当配置見直しの理由により、「短期留学プログラムⅢ、Ⅳ」を「兼任・兼任7」から「兼任・兼任5」に、「グローバル・テュートリアル」を「兼任・兼任5」から「兼任・兼任6」に、「FLP演習A」を「教授1、兼任・兼任22」から「教授1、兼任・兼任33」に、「FLP演習B」を「教授1、兼任・兼任25」から「教授1、兼任・兼任30」に、「FLP演習C」を「教授1、兼任・兼任24」から「教授1、兼任・兼任34」に変更。
・ 「特殊講義A」、「特別演習A」、「特殊講義B」、「特別演習B」、「特殊講義C」、「特別演習C」、「インターンシップA」、「インターンシップB」を新設し、配当年次を「1・2・3・4前・後」、単位数を「選択2」とする。
・ 「特殊講義A」は「教授3、准教授1、助教1」、「インターンシップA、B」は「教授2」とする。「特殊講義B、C」「特別演習A、B、C」は未開講のため教員の配置が「0」となる。

【令和3年度】

・担当教員の身分変更の理由により「経営数学入門」、「経営数学」は「兼任1」から「准教授1」に変更する。
 ・担当教員の昇格の理由により、「計量経済学入門」は「助教1」から「准教授1」に、「多国籍企業論」は「教授2、准教授3」から「教授3、准教授2」に、「グローバル時代の競争法」、「国際経済取引と法」、「グローバル経営におけるルール形成戦略」は「准教授1」から「教授1」に変更する。
 ・担当教員の昇格及び担当者変更の理由により「入門演習」は「教授17、准教授5、助教4」から「教授16、准教授6、助教3」に、「専門演習Ⅰ」は「教授15、准教授5、助教1」から「教授14、准教授6、助教1」に、「専門演習Ⅱ」は「教授16、准教授4」から「教授16、准教授4、助教1」に、「専門演習Ⅲ」は「教授16、准教授4」から「教授16、准教授4、助教1」に変更する。
 ・担当教員の交代の理由により、「経営組織論」は「教授1」から「兼任・兼任1」に、「中国語ビジネスコミュニケーション論」は「教授1」から「准教授1」に変更する。
 ・担当者教員の追加・変更の理由により、「特殊講義A」は「教授3・准教授1・助教1」から「教授5・准教授2・助教1」に、「Global StudiesⅠ」は「教授1、助教1、兼任・兼任2」から「教授2、准教授1、助教2、兼任・兼任1」に変更する。
 ・担当教員の変更の理由により「国際開発論」、「国際協力論」は「助教1、兼任・兼任1」から「助教1」に、「財務論」は「兼任・兼任2」から「兼任・兼任1」に、「アカデミック英語Ⅰ」、「アカデミック英語Ⅱ」は「助教2、兼任・兼任12」から「助教1、兼任・兼任12」に、「アドバンスト英語」は「兼任・兼任3」から「兼任・兼任1」に、「スペイン語Ⅰ」は「兼任・兼任4」から「兼任・兼任3」に、「スペイン語Ⅱ」は「兼任・兼任5」から「兼任・兼任3」に、「日本語BⅣ」は「兼任・兼任2」から「兼任・兼任3」に、「Adaptive LearningⅠ」、「Adaptive LearningⅡ」は「助教1、兼任・兼任1」から「兼任・兼任1」に、「日本事情」は「兼任・兼任4」から「兼任・兼任2」に、「Field StudiesⅠ」、「Field StudiesⅡ」、「Field StudiesⅢ」は「教授2、准教授1」から「教授2」に変更する。
 ・開講学期を変更するため、「数学」の配当学期を「1・2・3・4後」から「1・2・3・4前」に、「経営組織論」、「労働経済学」を「2前」から「2後」に、「マーケティング論」を「2前」から「2前・後」に、「グローバルマーケティング論」、「財務論」、「国際経済学」を「2後」から「2前」に、「国際会計論」、「産業組織論」、「地域開発論」を「3・4前」から「3・4後」に、「中国語Ⅰ」、「スペイン語Ⅰ」を「1前・後」から「1前」に、「中国語Ⅱ」、「スペイン語Ⅱ」を「1前・後」から「1後」に、「中国語Ⅲ」、「スペイン語Ⅲ」を「2前・後」から「2前」に、「中国語Ⅳ」、「スペイン語Ⅳ」を「2前・後」から「2後」に、「Adaptive LearningⅡ」を「1・2・3・4前・後」から「1・2・3・4後」に、「Adaptive LearningⅢ」を「1・2・3・4前・後」から「1・2・3・4前」に、「アドバンスト英語」を「3・4前・後」から「3・4後」に、「Global StudiesⅡ」、「Global StudiesⅢ」を「1・2・3・4前・後」から「1・2・3・4後」に変更する。

以下、学部間共通科目について記載する。
 ・未開講科目である「短期留学プログラムⅢ」、「短期留学プログラムⅣ」は「兼任・兼任5」を削除する。
 ・担当教員の変更の理由により、「グローバル総合講座」は「兼任・兼任5」から「兼任・兼任7」に、「FLP演習A」は「教授1、兼任・兼任33」から「教授1、兼任・兼任24」に、「FLP演習B」は「教授1、兼任・兼任30」から「教授2、兼任・兼任29」に、「FLP演習C」は「教授1、兼任・兼任34」から「教授2、兼任・兼任28」に、「学術情報の探索・活用法」は「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更する。
 ・新設科目である「AI・データサイエンスと現代社会」は配当年次を「1・2・3・4前・後」、単位数を「選択2」、教員の配置を「教授1、兼任・兼任4」にする。
 ・新設科目である「AI・データサイエンス総合」は配当年次を「1・2・3・4後」、単位数を「選択2」、教員の配置を「兼任・兼任12」にする。
 ・新設科目である「AI・データサイエンスツールⅠ」は配当年次を「1・2・3・4前・後」、単位数を「選択2」、教員の配置を「兼任・兼任2」にする。
 ・新設科目である「AI・データサイエンスツールⅡ」は配当年次を「1・2・3・4後」、単位数を「選択2」、教員の配置を「兼任・兼任1」にする。
 ・新設科目である「AI・データサイエンスツールⅢ」は配当年次を「1・2・3・4前・後」、単位数を「選択2」、教員の配置を「兼任・兼任3」にする。
 ・新設科目である「AI・データサイエンスツールⅣ」は配当年次を「1・2・3・4後」、単位数を「選択2」、教員の配置を「兼任・兼任2」にする。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
21 科目	148 科目	3 科目	172 科目	21 科目 []	161 科目 [13]	3 科目 []	185 科目 [13]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	短期留学プログラムⅠ	4	1・2・3・4前		選択	新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴う休講、代替措置無し
2	短期留学プログラムⅡ	4	1・2・3・4前		選択	新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴う休講、代替措置無し
3	短期留学プログラムⅢ	2	1・2・3・4前・後		選択	新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴う休講、代替措置無し
4	短期留学プログラムⅣ	2	1・2・3・4前・後		選択	新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴う休講、代替措置無し
5	特殊講義B	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	これらの科目は特定のテーマに縛られることなく自由にテーマを設定できる科目の受け皿として設置した科目であり、2021年度については、これらの科目に関して個別にテーマを設定して開講する必要がないと判断したため。代替措置無し
6	特別演習B	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	
7	特別演習A	2	1・2・3・4前・後	専門	選択	
8	特殊講義C	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	
9	特別演習C	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	
10	グローバルICT教育リテラシー演習	2	1前		選択	全学共通プログラムの見直しに伴う未開講、代替措置無し
11	グローバルICTプレゼンテーション	2	1後		選択	全学共通プログラムの見直しに伴う未開講、代替措置無し
12	インターネット&情報セキュリティ論	2	1前		選択	全学共通プログラムの見直しに伴う未開講、代替措置無し

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	日本事情Ⅰ	4	1通		選択	全学的な日本語関連科目の見直しに伴う「日本事情」（2単位：1前・後）への科目統合
2	日本事情Ⅱ	4	2通		選択	
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>・ 「短期留学プログラムⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による学生の安全面を最優先としたことに伴う未開講（プログラムの取り止め）であるが、プログラムの募集前に中止の周知を行い、学生の学修に影響が生じないように対応している。なお、今後における新型コロナウイルス感染の状況にもよるが、今年度に履修できなかった学生が来年度に履修できるよう、プログラムの充実を含めた学生の学修機会の確保に努めていく所存である。</p> <p>・ 「特殊講義A・B・C」、「特別演習A・B・C」については、移り変わりの早い現代社会において、時機に即したテーマや分野横断的な内容等の講義・演習を行うために、2020年度から設置した科目である。基本的には現行のカリキュラムでカバーができない学習内容を補完することを目的として、特定のテーマに縛られることなく自由にテーマを設定できる科目の受け皿として設置している。そのため、予め学部として特定の分野について設定の必要がないと判断した科目については開講しないこととなっている。2021年度については、「特殊講義B・C」「特別演習A・B・C」が未開講となっている。なお、この未開講については、2020年度中に決定しており、授業開講前の段階で教務システムやCMSを通じて周知を行うことで、学生の学修に特段の支障が生じることがないように十分に配慮している。</p> <p>・ 「グローバルICT教育リテラシー演習」、「グローバルICTプレゼンテーション」、「インターネット&情報セキュリティ論」については、全学教育プログラムの見直しに伴う未開講であるが、これらの科目については、授業開講前のオリエンテーション期間中のガイダンス案内や時間割等で周知を行い、学生の学修に影響が生じないように対応している。</p> <p>・ 「日本事情Ⅰ・Ⅱ」については、全学的な日本語関連科目の見直しに伴う科目の統合であるが、授業開講前のオリエンテーション期間中のガイダンスやシラバス・時間割等で周知を行い、学生の学修に影響が生じないように対応している。</p>
--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{14}{172} = \boxed{8.13} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	FOREST GATEWAY CHUOの新 築に伴う敷地区分の変更 のため(「その他敷地」 →「校舎敷地」への変 更)(3) 多摩校地には借用地 13,275㎡がある。詳細に ついては添付資料に記載 した。
	校舎敷地	400,299 ㎡ 398,394 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	400,299 ㎡ 398,394 ㎡	
	運動場用地	107,967 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	107,967 ㎡	
	小 計	508,266 ㎡ 506,361 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	508,266 ㎡ 506,361 ㎡	
	そ の 他	44,113 ㎡ 46,018 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	44,113 ㎡ 46,018 ㎡	
	合 計	552,379 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	552,379 ㎡	
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	FOREST GATEWAY CHUOの新 築、エルクセンター減築、駿河 台記念館解体に伴う増減 のため(3) グローバル館・国際教育寮 の新設に伴う増加のため (2) 平成30年度用途変更を反 映(元)	
	300,454 ㎡ 297,344 ㎡ 286,997 ㎡ 286,881 ㎡ (300,454 ㎡) (297,344 ㎡) (286,997 ㎡) (286,881 ㎡)	0 ㎡ (0㎡)	0 ㎡ (0㎡)	300,454 ㎡ 297,344 ㎡ 286,997 ㎡ 286,881 ㎡ (300,454 ㎡) (297,344 ㎡) (286,997 ㎡) (286,881 ㎡)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 FOREST GATEWAY CHUOの 新設に伴う増加、駿河台記 念館解体による減少のため (3) グローバル館・国際教育寮 の新設に伴う増加のため (2) 国際情報学部開設・事業 開始による調査を反映し た教室数に修正(元)
	305 314 293 302室	232 202 199室	329 332 326室	26 25 24室 (補助職員 66人)	4室 (補助職員 0人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数		専任教員の増員に伴う修 正(3) 専任教員の増員に伴う修 正(2) 専任教員の増員に伴う修 正(元)	
	国際経営学部 国際経営学科		30 29 28 27 室			

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標本	その他、大学全体の共用分として、
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書] 種				
	国際経営学部 国際経営学科	250,118 [140,380] 248,318 [139,830] 247,726 [139,830]	4,370 [2,061] 4,097 [1,904]	11,179 [9,754] 6,331 [4,908] 4,169 [3,800]	892 786 734	2,161 1,704 1,618 1,480	0	図書[うち外国書] 2,225,650 2,209,577 2,167,720 2,148,687 [855,785]冊 [851,438]冊 [843,800]冊 [836,140]冊 学術雑誌[うち外国書] 24,625 23,364 24,661 24,512 [10,987]種 [13,928]種 [13,840]冊 [11,004]種 電子ジャーナル [うち外国書] 73,032 63,686 36,584 33,880 [74,329] [49,987] [36,992] [34,137] 視聴覚資料 10,017点 10,045点 9,986点 9,724点 なお、図書には、外部保管委託分の図書を含む。
	計	250,118 [140,380] 248,318 [139,830] 247,726 [139,830]	4,370 [2,061] 4,097 [1,904]	11,179 [9,754] 6,331 [4,908] 4,169 [3,800]	892 786 734	2,161 1,704 1,618 1,480	0	図書、学術雑誌、電子ジャーナル、視聴覚資料の増減は、新規購入、除籍処理及び電子ジャーナルへの移行等を行ったため。(3) 図書、電子ジャーナル、視聴覚資料の増は、新規購入のため。また、学術雑誌の減は、除籍処理及び電子ジャーナルへの移行を行ったため。(2) 図書、学術雑誌、電子ジャーナル、視聴覚資料の増は、新規購入のため(元) 機械・器具については、国際経営学部が多摩キャンパスにおいて利用可能である機械・器具が増加したため。(3) 機械・器具については、国際経営学部が多摩キャンパスにおいて利用可能である機械・器具が増加したため。(2) 機械・器具/標本については、国際経営学部開設に伴い、同学部が多摩キャンパスにおいて利用可能である範囲に修正したため(元)
(6) 図書館	面積	22,735㎡ 22,440㎡	閲覧座席数	3,456席 3,436席 3,260席	収納可能冊数	1,811,491冊 1,763,613冊 1,755,085冊	大学全体 レイアウト変更や書架増設のため(3) 国際情報学部図書室を開室したため(元)	

	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要			
		施設名	面積		
(7) 体育館	23,819㎡	弓道場	1棟	524.62㎡	大学全体
		馬房	1棟	377.40㎡	
		雨天練習場	1棟	566.40㎡	
		硬式野球場本部棟	1棟	712.73㎡	
		射撃場	1棟	428.80㎡	
		硬式野球場	1面	14,530.40㎡	
		馬場		4,442.04㎡	
		陸上競技場	1面	22,879.80㎡	
		軟式野球場	1面	9,412.96㎡	
		軟式テニスコート	6面	4,212.00㎡	
		硬式テニスコート	4面	2,816.92㎡	
		ハンドボールコート	2面	2,366.29㎡	
		サッカー場	1面	10,901.70㎡	
		一般学生用フィールドA	1面	5,159.93㎡	
		バスケット・テニスコート	4面	2,421.26㎡	
		一般学生用フィールドB	1面	6,851.63㎡	
		バレーコートB(兼テニスコート)	3面	1,260.00㎡	
		バスケット・バレーコートA(兼テニスコート)	6面	3,334.00㎡	
		ラグビー場	1面	9,945.00㎡	
		ゴルフ教場	15打席	1,183.14㎡	
屋外プール	2面	3,969.00㎡			
洋弓場		497.11㎡			
多目的コート(後楽園)		1,407.00㎡			
		合計		110,200.13㎡	

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	完成年度については、令和3年度予算額を基本に、再度、経費の見積りを算出した。(3)					
									経費の内訳	金額	金額	金額	
経費の見積り	教員1人当り研究費等	606千円 621千円	580千円 613千円 606千円 621千円	図書購入費	0千円	12,000千円	12,000千円	完成年度については、令和2年度予算額を基本に、再度、経費の見積りを算出した。(2)					
	共同研究費等	190,041千円 149,064千円	160,069千円 166,988千円 190,041千円 151,670千円	設備購入費	50,000千円	9,093千円 10,000千円	32,363千円 21,608千円 9,093千円 10,000千円	開設年度については、平成31年度予算に基づき再計算した。完成年度については、平成31年度予算額を基本に、再度、経費の見積りを算出した。(元)					
学生1人当り納付金	第1年次	1,465千円	1,225千円	第2年次	1,225千円	第3年次	1,245千円	第4年次	千円	第5年次	千円	第6年次	
	学生納付金以外の維持方法の概要		①手数料収入(入学検定料収入、試験料収入、証明手数料収入等) ②補助金収入(国庫補助金収入等) ③雑収入(入学案内売上収入等)										
共同研究費等は大学全体。図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。													

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(3)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	中央大学					平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号						
法学部	4	1,439	—	5,756	—	0.98	1.02	—	昭和29	—	
法律学科	4	882	—	3,528	学士(法学)	1.00	1.04	—	昭和29	東京都八王子市東中野742番1	
政治学科	4	389	—	1,556	学士(法学)	0.92	0.96	—	昭和29	同上	
国際企業関係法学科	4	168	—	672	学士(法学)	0.98	1.07	—	平成5	同上	
経済学部	4	1,062	—	4,248	—	0.97	0.96	—	昭和38	—	
経済学科	4	467	—	1,868	学士(経済学)	0.95	0.81	—	昭和38	東京都八王子市東中野742番1	
経済情報システム学科	4	180	—	720	学士(経済学)	0.97	0.96	—	昭和38	同上	
国際経済学科	4	265	—	1,060	学士(経済学)	0.90	1.00	—	昭和38	同上	
公共・環境経済学科	4	150	—	600	学士(経済学)	1.11	1.35	—	平成5	同上	
商学部	4	1,020	—	4,230	—	0.98	0.95	令和元	昭和38	—	
経営学科	4	300	—	1,250	学士(商学)	0.96	0.88	令和元	昭和38	東京都八王子市東中野742番1	国際情報学部設置に伴う定員変更(△50)
会計学科	4	300	—	1,267	学士(商学)	1.00	0.99	令和元	昭和38	同上	国際情報学部設置に伴う定員変更(△67)
商業・貿易学科	4	300	—	1,223	学士(商学)	0.99	0.96	令和元	昭和38	同上	国際情報学部設置に伴う定員変更(△23)
金融学科	4	120	—	490	学士(商学)	0.99	1.00	令和元	平成6	同上	国際情報学部設置に伴う定員変更(△10)
理工学部	4	1,020	—	4,080	—	0.95	0.91	—	昭和24	—	
数学科	4	70	—	280	学士(理学)	0.96	0.88	—	昭和37	東京都文京区春日一丁目13番27号	
物理学科	4	70	—	280	学士(理学)	0.99	0.90	—	昭和37	同上	
都市環境学科	4	90	—	360	学士(工学)	0.96	0.85	—	昭和24	同上	
精密機械工学科	4	145	—	580	学士(工学)	0.94	0.94	—	昭和24	同上	
電気電子情報通信工学科	4	135	—	540	学士(工学)	0.94	0.88	—	昭和24	同上	
応用化学科	4	145	—	580	学士(工学)	0.89	0.95	—	昭和24	同上	
ビジネスデータサイエンス学科	4	115	—	460	学士(工学)	0.98	0.91	—	昭和37	同上	
情報工学科	4	100	—	400	学士(工学)	0.98	0.95	—	平成4	同上	
生命科学科	4	75	—	300	学士(理学)	0.87	0.92	—	平成20	同上	
人間総合理工学科	4	75	—	300	学士(工学)	0.94	0.82	—	平成25	同上	
文学部	4	990	—	3,960	—	0.95	1.03	—	平成18	—	
人文社会学科	4	990	—	3,960	学士(文学) 学士(史学) 学士(哲学) 学士(社会学) 学士(教育学)	0.95	1.03	—	平成18	東京都八王子市東中野742番1	
総合政策学部	4	300	—	1,200	—	1.01	1.00	—	平成5	—	
政策科学科	4	150	—	600	学士(総合政策)	0.97	0.99	—	平成5	東京都八王子市東中野742番1	
国際政策文化学科	4	150	—	600	学士(総合政策)	0.99	1.00	—	平成5	同上	
国際経営学部	4	300	—	900	—	0.96	0.88	—	令和元	—	
国際経営学科	4	300	—	900	学士(国際経営学)	0.96	0.88	—	令和元	東京都八王子市東中野742番1	令和元年度学部の設置(備出)
国際情報学部	4	150	—	450	—	1.00	0.99	—	令和元	—	

国際情報学科	4	150	—	450	学士 (国際情報)	1.00	0.99	—	令和元	東京都新宿区 市谷田町一丁目18番	令和元年度学部の新設（備出）
大学全体	4	6,281	—	24,824	—	0.97	0.97	—	—	—	
通信教育部 (法学部通信教育課程)	4	3,000	—	12,000	学士 (法学)	0.11	0.09	—	昭和25	東京都八王子市東中野742番1	
法学研究科 (博士課程前期課程)	2	73	—	146	—	0.15	0.09	—	昭和26	—	
公法専攻 (博士課程前期課程)	2	8	—	16	修士 (法学)	0.12	0.12	—	昭和55	東京都八王子市東中野742番1	
民法法専攻 (博士課程前期課程)	2	20	—	40	修士 (法学)	0.20	0.10	—	昭和26	同 上	
刑事法専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士 (法学)	0.30	0.30	—	昭和26	同 上	
国際企業関係法専攻 (博士課程前期課程)	2	20	—	40	修士 (法学)	0.05	0.00	—	平成9	同 上	
政治学専攻 (博士課程前期課程)	2	15	—	30	修士 (政治学)	0.16	0.06	—	昭和26	同 上	
法学研究科 (博士課程後期課程)	3	28	—	84	—	0.25	0.17	—	昭和28	—	
公法専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (法学)	0.55	0.66	—	昭和55	東京都八王子市東中野742番1	
民法法専攻 (博士課程後期課程)	3	7	—	21	博士 (法学)	0.23	0.00	—	昭和28	同 上	
刑事法専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (法学)	0.26	0.20	—	昭和28	同 上	
国際企業関係法専攻 (博士課程後期課程)	3	10	—	30	博士 (法学)	0.13	0.10	—	平成11	同 上	
政治学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (政治学)	0.44	0.33	—	昭和28	同 上	
経済学研究科											
経済学専攻 (博士課程前期課程)	2	50	—	100	修士 (経済学)	0.33	0.38	—	昭和26	東京都八王子市東中野742番1	
経済学専攻 (博士課程後期課程)	3	10	—	30	博士 (経済学) 博士 (会計学) 博士 (経営学)	0.20	0.20	—	昭和36	同 上	
商学研究科											
商学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士 (商学)	0.46	0.28	—	昭和26	東京都八王子市東中野742番1	
商学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (商学) 博士 (経営学) 博士 (会計学) 博士 (経済学) 博士 (金融学)	0.46	0.40	—	昭和29	同 上	
理工学研究科 (博士課程前期課程)	2	347	—	694	—	0.94	1.09	—	昭和28	—	
数学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士 (理学)	0.38	0.48	—	平成3	東京都文京区春日一丁目13番27号	
物理学専攻	2	25	—	50	修士 (理学)	0.92	0.96	—	昭和42	同 上	

(博士課程前期課程)													
都市人間環境学専攻	2	60	—	120	修士 (工学)	0.89	0.96	—	昭和28	同	上		
(博士課程前期課程)													
精密工学専攻	2	52	—	104	修士 (工学)	1.35	1.44	—	昭和30	同	上		
(博士課程前期課程)													
電気電子情報通信工学専攻	2	45	—	90	修士 (工学)	1.46	1.84	—	平成29	同	上		
(博士課程前期課程)													
応用化学専攻	2	45	—	90	修士 (工学)	0.92	1.04	—	昭和30	同	上		
(博士課程前期課程)													
経営システム工学専攻	2	30	—	60	修士 (工学)	0.93	1.16	—	平成3	同	上		
(博士課程前期課程)													
情報工学専攻	2	40	—	80	修士 (工学)	0.57	0.67	—	平成29	同	上		
(博士課程前期課程)													
生命科学専攻	2	25	—	50	修士 (理学)	0.52	0.76	—	平成24	同	上		
(博士課程前期課程)					修士 (工学)								
理工学研究科	3	29	—	87	—	0.63	0.58	—	昭和30	—			
(博士課程後期課程)													
数学専攻	3	3	—	9	博士 (理学)	0.44	0.00	—	平成6			東京都文京区春日一丁目13番27号	
(博士課程後期課程)													
物理学専攻	3	3	—	9	博士 (理学)	0.66	0.66	—	平成3	同	上		
(博士課程後期課程)													
都市人間環境学専攻	3	5	—	15	博士 (工学)	1.06	0.80	—	昭和30	同	上		
(博士課程後期課程)													
精密工学専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.66	1.00	—	昭和39	同	上		
(博士課程後期課程)													
電気電子情報通信工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—	—	昭和39	同	上	平成29年度より 学生募集停止	
(博士課程後期課程)													
応用化学専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	1.22	1.33	—	昭和39	同	上		
(博士課程後期課程)													
経営システム工学専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.66	0.66	—	平成10	同	上		
(博士課程後期課程)													
情報工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—	—	平成10	同	上	平成29年度より 学生募集停止	
(博士課程後期課程)													
生命科学専攻	3	2	—	6	博士 (理学)	0.16	0.50	—	平成24	同	上		
(博士課程後期課程)					博士 (工学)								
情報セキュリティ科学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—	—	平成19	同	上	平成29年度より 学生募集停止	
(博士課程後期課程)					博士 (理学)								
電気・情報系専攻	3	7	—	21	博士 (工学)	0.28	0.14	—	平成29	同	上		
(博士課程後期課程)													
文学研究科	2	80	—	160	—	0.45	0.53	—	昭和30	—			
(博士課程前期課程)													
国文学専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	0.60	0.80	—	昭和31			東京都八王子市東中野742番1	
(博士課程前期課程)													
英文学専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	0.20	0.40	—	昭和31	同	上		
(博士課程前期課程)													
独文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.50	0.80	—	昭和31	同	上		
(博士課程前期課程)													
仏文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.30	0.60	—	昭和30	同	上		
(博士課程前期課程)													
中国言語文化専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.30	0.20	—	平成18	同	上		
(博士課程前期課程)													
日本史学専攻	2	7	—	14	修士 (史学)	1.14	1.00	—	昭和38	同	上		

(博士課程前期課程)																								
東洋史学専攻	2	5	—	10	修士 (史学)	0.30	0.40	—	昭和38	同	上													
(博士課程前期課程)																								
西洋史学専攻	2	5	—	10	修士 (史学)	0.40	0.60	—	昭和37	同	上													
(博士課程前期課程)																								
哲学専攻	2	5	—	10	修士 (哲学)	0.20	0.20	—	昭和31	同	上													
(博士課程前期課程)																								
社会学専攻	2	5	—	10	修士 (社会学)	0.80	0.80	—	昭和37	同	上													
(博士課程前期課程)																								
社会情報学専攻	2	5	—	10	修士 (社会情報学)	0.20	0.20	—	平成7	同	上													
(博士課程前期課程)																								
教育学専攻	2	5	—	10	修士 (教育学)	0.40	0.40	—	平成4	同	上													
(博士課程前期課程)																								
心理学専攻	2	8	—	16	修士 (心理学)	0.43	0.37	—	平成12	同	上													
(博士課程前期課程)																								
文学研究科	3	46	—	138	—	0.16	0.15	—	昭和37		—													
(博士課程後期課程)																								
国文学専攻	3	5	—	15	博士 (文学)	0.20	0.20	—	昭和38															
(博士課程後期課程)																								
英文学専攻	3	5	—	15	博士 (文学)	0.00	0.00	—	昭和39	同	上													
(博士課程後期課程)																								
独文学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.00	0.00	—	昭和37	同	上													
(博士課程後期課程)																								
仏文学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.00	0.00	—	昭和37	同	上													
(博士課程後期課程)																								
中国言語文化専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.11	0.00	—	平成20	同	上													
(博士課程後期課程)																								
日本史学専攻	3	5	—	15	博士 (史学)	0.40	0.40	—	昭和37	同	上													
(博士課程後期課程)																								
東洋史学専攻	3	3	—	9	博士 (史学)	0.22	0.00	—	昭和38	同	上													
(博士課程後期課程)																								
西洋史学専攻	3	3	—	9	博士 (史学)	0.11	0.33	—	平成6	同	上													
(博士課程後期課程)																								
哲学専攻	3	3	—	9	博士 (哲学)	0.11	0.00	—	昭和37	同	上													
(博士課程後期課程)																								
社会学専攻	3	3	—	9	博士 (社会学)	0.44	0.66	—	昭和40	同	上													
(博士課程後期課程)																								
社会情報学専攻	3	3	—	9	博士 (社会情報学)	0.22	0.33	—	平成9	同	上													
(博士課程後期課程)																								
教育学専攻	3	3	—	9	博士 (教育学)	0.00	0.00	—	平成6	同	上													
(博士課程後期課程)																								
心理学専攻	3	4	—	12	博士 (心理学)	0.25	0.00	—	平成14	同	上													
(博士課程後期課程)																								
総合政策研究科																								
総合政策専攻	2	40	—	80	修士 (総合政策)	0.14	0.12	—	平成9															
(博士課程前期課程)																								
総合政策専攻	3	10	—	30	博士 (総合政策)	0.10	0.00	—	平成11	同	上													
(博士課程後期課程)					博士 (学術)																			
戦略経営研究科																								
ビジネス科学専攻	3	12	—	36	博士 (経営管理)	0.08	0.00	—	平成22															
(博士課程後期課程)					博士 (学術)																			

東京都八王子市東中野742番1

東京都八王子市東中野742番1

東京都文京区春日一丁目13番27号

大学院博士課程前期課程全体	2	615	—	1,230	—	0.66	0.74	—	—	—
大学院博士課程後期課程全体	3	140	—	420	—	0.28	0.23	—	—	—
法務研究科										
法務専攻 (専門職学位課程)	3	200	—	640	法務博士 (専門職)	0.49	0.49	—	平成16	東京都新宿区市谷本村町42番8
戦略経営研究科										
戦略経営専攻 (専門職学位課程)	2	80	—	160	経営修士 (専門職)	0.84	0.75	—	平成20	東京都文京区春日一丁目13番27号

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めません。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<国際経営学部 国際経営学科>

(1) ① 担当教員表

※個人情報が含まれるため非公開

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・石川利治教授が平成31年4月から専任教授として就任し、「経済地理学」、「入門演習」を担当する。
- ・河合久教授が平成31年4月から専任教授として就任し、「入門演習」、「専門演習Ⅰ」、「専門演習Ⅱ」、「専門演習Ⅲ」、「専門演習Ⅳ」、「専門演習Ⅴ・卒業論文」を担当する。
- ・白田佳子教授の就任辞退により、「リスクマネジメント論」は兼任の平澤敦教授が、「倒産分析論」は兼任の山田哲弘准教授が担当予定とし、「入門演習」は鳥居昭夫教授が担当する。
- ・高橋一郎氏が平成31年4月から専任教授として就任し、「経済学入門」、「ミクロ経済学」、「入門演習」を担当する。
- ・平成32年4月に就任予定であった鳥居昭夫教授が平成31年4月から就任し、「入門演習」、「数学」を追加で担当する。
- ・兼任の中迫俊逸教授が平成31年4月から専任教授として就任し、「英語ビジネスコミュニケーション論」、「英語ビジネス交渉論」、「入門演習」、「専門演習Ⅰ」、「専門演習Ⅱ」、「専門演習Ⅲ」、「専門演習Ⅳ」、「専門演習Ⅴ・卒業論文」、「FLP演習A」、「FLP演習B」、「FLP演習C」を担当する。
- ・病氣療養の理由により、日高克平教授の就任を平成31年4月から平成32年4月に変更し、「入門演習」は河合久教授が担当する。
- ・SINGH, Mahendra氏が平成31年4月から准教授として就任し、「経営学入門」、「国際経営論」、「入門演習」を担当する。
- ・GORHAM, Jon氏が平成31年4月から助教として就任し、「アカデミック英語Ⅰ」、「アカデミック英語Ⅱ」、「Adaptive LearningⅠ」、「Adaptive LearningⅡ」、「Adaptive LearningⅢ」を担当する。
- ・GOMMERMAN, Robert B. 講師が平成31年4月から助教として就任し、「アカデミック英語Ⅰ」、「アカデミック英語Ⅱ」、「アカデミック英語Ⅲ」、「Adaptive LearningⅠ」、「Adaptive LearningⅡ」、「Adaptive LearningⅢ」を担当する。
- ・林光洋教授が就任辞退し、「国際開発論」、「国際協力論」、「FLP演習A」、「FLP演習B」、「FLP演習C」は兼任教授として担当し、「Field StudiesⅠ」、「Field StudiesⅡ」、「Field StudiesⅢ」は、咲川孝教授及び山田恭稔教授が履修者数に合わせて担当コマ数を調整する。「入門演習」、「専門演習Ⅰ」、「専門演習Ⅱ」、「専門演習Ⅲ」、「専門演習Ⅳ」、「専門演習Ⅴ・卒業論文」は、中迫俊逸教授が担当する。
- ・愛場吉子兼任講師の就任辞退により、「Adaptive LearningⅠ」、「Adaptive LearningⅡ」、「Adaptive LearningⅢ」は、GORHAM, Jon助教及びGOMMERMAN, Robert B. 助教が担当し、「英語ビジネスコミュニケーション論」、「英語ビジネス交渉論」は中迫俊逸教授が担当する。
- ・「経営学入門」は、追加で木村有里教授、野間口隆郎教授、SINGH, Mahendra准教授、姜英助助教が担当する。
- ・「経済学入門」は、追加で高橋一郎教授、WANG, George兼任講師が担当する。
- ・「ミクロ経済学」は、追加で高橋一郎教授、DU, Juan兼任講師が担当する。
- ・「経営統計入門」は、楊川助教に代わり、中野純司教授、GUPTA, Pragma兼任講師、杉本一郎兼任講師が担当する。
- ・「経済地理学」は、中村大輔准教授に代わり、石川利治教授が担当する。
- ・「環境学」は、中野（浮貝）智子兼任教授に代わり、西川可穂子兼任教授が担当する。これに伴って、中野（浮貝）智子兼任教授、西川可穂子兼任教授の就任年月を変更する。
- ・「データサイエンス」は、坂田幸繁兼任教授に代わり、南和宏兼任講師が担当する。
- ・「化学」は、芝本幸平兼任講師と藤田隆史兼任講師がオムニバス方式で担当する。
- ・「ビジネスコミュニケーション」は、堀真由美教授と倉田紀子助教が共同担当する。
- ・伊藤秀彦兼任講師、久保美幸兼任講師、KENNY, Patrick Philip兼任講師、四戸慶介兼任講師の就任辞退により、「アカデミック英語Ⅰ」、「アカデミック英語Ⅱ」、「アカデミック英語Ⅲ」は、GOMMERMAN, Robert B助教、GORHAM, Jon助教、BARNARD, David Alan兼任講師、Baldwin, David兼任講師、HAWKING, Richard兼任講師、LACEY, John Thomas兼任講師が担当する。これに伴い、BARNARD, David Alan兼任講師、Baldwin, David兼任講師、HAWKING, Richard兼任講師、LACEY, John Thomas兼任講師の就任年月を変更する。
- ・浦真佐子兼任講師の就任辞退により、「スペイン語Ⅰ」、「スペイン語Ⅱ」、「スペイン語Ⅲ」、「スペイン語Ⅳ」は、洪下賢兼任講師、FIGUEROA, Rafael兼任講師、LAMADRID Cruz de Matsumura, Marcela兼任講師が担当する。
- ・「Global StudiesⅠ」の担当者に綿貫雅一兼任講師を追加し、就任年月を変更する。
- ・中谷康司兼任助教の身分昇格により職名を「兼任准教授」に変更する。
- ・全学共通科目の教育体制の見直しによる担当者の変更に伴い「短期留学プログラムⅠ」、「短期留学プログラムⅡ」の担当者を小田悠生兼任准教授、中野学而兼任准教授、本田貴久兼任准教授、REAR, David兼任准教授、BORIES, Laurence兼任講師から、小野潮兼任教授、BARFIELD, William Andrew兼任教授、平川真規子兼任教授、森光兼任教授、福田純也兼任准教授、吉田達兼准教授、NAIB, Nathan Romario兼任講師に変更する。また、「短期留学プログラムⅢ」、「短期留学プログラムⅣ」の担当者をHESSSE, Stephen兼任教授、近藤まりあ兼任准教授、山城雅江兼任教授から、一政史織兼任教授、HARRISON, Brian兼任教授、中野学而兼任教授、安藤香織兼任助教、平繁佳織兼任助教に変更する。「グローバル・チュートリアル」の担当者を武石智香子兼任教授から、MORTON, Robert兼任教授、韓応飛兼任講師、櫻井渉兼任講師、津田明兼任講師、増田亜兼任講師に変更する。「インターネット&情報セキュリティ論」、「グローバルICTプレゼンテーション」、「グローバルICT教育リテラシー演習」の未開講に伴い、竹田信夫兼任准教授、佐藤文博兼任教授を削除するとともに、鳥居詔太郎兼任准教授の担当科目から「グローバルICTプレゼンテーション」、「グローバルICT教育リテラシー演習」を削除する。「専門インターンシップ」の担当者として鈴木ひろみ兼任准教授を追加する。「FLP演習A」の担当者から武石智香子兼任教授、HARRISON, Brian兼任教授を削除し、中川康弘兼任准教授を追加する。「FLP演習B」の担当者からHARRISON, Brian兼任教授を削除し、「FLP演習B」、「FLP演習C」の担当者に中谷康司兼任准教授を追加する。
- ・「日本事情Ⅰ」、「日本事情Ⅱ」の科目再編に伴い、原正人兼任准教授、三船毅兼任教授、江川章兼任教授を削除し、「日本事情」の担当者としてCANTOR, Gary Warren兼任教授、高橋慎也兼任教授、丹治竜郎兼任教授、中川恭明兼任教授を追加する。
- ・日本語科目の担当者の変更に伴い、「日本語AⅠ」の担当者を中川康弘兼任准教授から吉田千春兼任助教に変更する。「日本語AⅡ」の担当者を谷口すみ子兼任講師から田仲正江兼任講師に変更。「日本語AⅢ」の担当者に彦根千澄兼任講師を追加する。「日本語AⅣ」の担当者を中川康弘兼任准教授から三松国宏兼任講師に変更する。「日本語BⅠ」の担当者を中川康弘兼任准教授、田仲正江兼任講師から吉田千春兼任助教、金子比呂子兼任講師、田口みゆき兼任講師、吉田雅子兼任講師に変更する。「日本語BⅡ」の担当者を二宮理佳兼任教授、谷口すみ子兼任講師から中川康弘兼任准教授、石塚京子兼任講師、菅真真佐子兼任講師、吉田雅子兼任講師に変更する。「日本語BⅢ」の担当者を田仲正江兼任講師から吉田千春兼任助教、吉田雅子兼任講師に変更する。「日本語BⅣ」の担当者に中川康弘兼任准教授、吉田雅子兼任講師を追加する。
- ・担当科目の変更に伴い、BARFIELD, William Andrew兼任教授、HARRISON, Brian兼任教授、金子比呂子兼任講師の就任年月を変更する。

【令和2年度】

- ・石川利治教授は、令和2年3月に定年退職し、「経済地理学」は中村大輔准教授が担当、「入門演習」は堀真由美教授が担当する。
- ・病氣療養の理由により、日高克平教授の就任を平成32年4月から令和3年4月に変更する。それに伴い、「入門演習」は田淵隆俊教授が担当し、「国際経営論」、「専門演習Ⅰ」はSINGH, Mahendra准教授が担当し、「多国籍企業論」は咲川孝教授、野間口隆郎教授、木村剛准教授、国松(山田)麻季准教授、SINGH, Mahendra准教授がオムニバス方式で担当する。
- ・「環境学」は、西川可穂子兼担教授から中野(浮貝)智子兼担教授に担当を変更する。
- ・「数学」は、鍛田政人兼担教授から田中未来兼任講師に担当を変更する。
- ・「生物学」は、境俊兼担助教から内藤梨沙兼任講師に担当を変更する。
- ・矢島壮平兼担教授について、令和元年度に兼任講師から兼担准教授に変更となったが、令和元年度の変更もれの修正により、職名を「兼担准教授」に変更する。
- ・「数量分析」は、大坪弘教兼任講師から高橋一郎教授に担当を変更する。
- ・「経営学入門」は、追加でHELLER, Daniel Arturo教授が担当する。
- ・「経済学入門」は、追加で鳥居昭夫教授、DU, Juan兼任講師が担当する。
- ・「ミクロ経済学」は、追加で鳥居昭夫教授、WANG, George兼任講師が担当する。
- ・「国際開発論」、「国際協力論」はDumayas Arianne Delarosa助教、林光洋兼担教授がオムニバス方式で担当する。
- ・「会計学」は、冨塚嘉一兼担教授から原部代兼任講師に担当を変更する。
- ・「経営組織論」は、担当者を平澤哲兼担教授から木村有里教授に担当を変更する。
- ・「コーポレート・ガバナンスⅠ」は、青木英孝兼担教授からWaldenberger, Franz教授に担当を変更する。
- ・「マーケティング論」、「財務論」は、追加でWANG, George兼任講師が担当する。
- ・「中南米の経済史」は、内山直子兼任講師から松野哲朗兼任講師に担当を変更する。
- ・令和2年度新設科目の「特殊講義A」は、木村有里教授、咲川孝教授、野間口隆郎教授、木村剛准教授、姜英英助教がオムニバス方式で担当する。
- ・「アカデミック英語Ⅰ」は、安部佳子兼任講師、BARNARD, David Alan兼任講師の担当を削除し、DEVEREUX Julius James兼任講師を追加する。「アカデミック英語Ⅱ」は、安部佳子兼任講師、BARNARD, David Alan兼任講師の担当を削除し、DEVEREUX Julius James兼任講師を追加する。「アカデミック英語Ⅲ」は、BARNARD, David Alan兼任講師の担当を削除し、GORHAM, Jon助教、市川やよい兼任講師、DEVEREUX Julius James兼任講師、中島康雄兼任講師、前川司兼任講師、梁瀬千起兼任講師を追加する。「アカデミック英語Ⅳ」は、安部佳子兼任講師、曾良裕美子兼任講師、熊谷順子兼任講師、長沼ゆかり兼任講師、水野利紀兼任講師、山下智子兼任講師の担当を削除し、GOMMERMAN, Robert B助教、DEVEREUX Julius James兼任講師、GORHAM, Jon助教、市川やよい兼任講師、Baldwin, David兼任講師、HAWKING, Richard兼任講師、LACEY, John Thomas兼任講師の担当を追加する。
- ・「アドバンスト英語」は、安部佳子兼任講師の担当を削除し、DEVEREUX Julius James兼任講師が担当する。
- ・「スペイン語Ⅰ」は、LAMADRID Gruz de Matsumura, Marcela兼任講師からQuintero Garcia, Daniel兼任講師へ変更する。「スペイン語Ⅱ」は、Quintero Garcia, Daniel兼任講師が追加で担当する。
- ・日本語科目の担当者の変更に伴い、「日本語AⅠ」は、吉田千春兼担助教の担当を削除する。「日本語AⅡ」は、二宮理佳兼担教授、田中正江兼任講師の担当を削除し、吉田千春兼担助教の担当に変更する。「日本語AⅢ」は、彦根千澄兼任講師、藤原未雪兼任講師の担当を削除し、二宮理佳兼担教授の担当に変更する。「日本語AⅣ」は、三松国宏兼任講師の担当を削除する。「日本語BⅠ」は、吉田千春兼担助教、内田奈実兼任講師、金子比呂子兼任講師、笹日実兼任講師、藤原未雪兼任講師、吉田雅子兼任講師の担当を削除する。「日本語BⅡ」は、中川康弘兼担教授、石塚京子兼任講師、大高知児兼任講師、三松国宏兼任講師、吉澤由香里兼任講師、吉田雅子兼任講師の担当を削除し、新井直子兼任講師の担当を追加する。「日本語BⅢ」は、中川康弘兼担教授、吉田千春兼担助教、金子比呂子兼任講師、三松国宏兼任講師、吉田雅子兼任講師の担当を削除し、田口みゆき兼任講師の担当を追加する。「日本語BⅣ」は、中川康弘兼担教授、大高知児兼任講師、藤原未雪兼任講師、三松国宏兼任講師、吉田雅子兼任講師の担当を削除し、菅野真佐子兼任講師の担当を追加する。
- ・「Adaptive LearningⅠ」、「Adaptive LearningⅡ」はGORHAM, Jon助教の担当を削除し、長沼ゆかり兼任講師が担当する。「Adaptive LearningⅢ」はGORHAM, Jon助教、GOMMERMAN, Robert B. 助教の担当を削除し、長沼ゆかり兼任講師が担当する。
- ・「Global StudiesⅠ」は、堀真由美教授の担当を削除し、中迫俊逸教授、HESSE, Stephen兼担教授の担当を追加する。「Global StudiesⅡ」、「Global StudiesⅢ」は、倉田紀子助教の担当を削除する。
- ・「ビジネスコミュニケーション」は、堀真由美教授と倉田紀子助教のオムニバス方式から、堀真由美教授の単独の担当へ変更する。
- ・「日本事情」は、丹治竜郎兼担教授の担当を削除し、小山憲司兼担教授の担当を追加する。
- ・「Field StudiesⅠ」、「Field StudiesⅡ」、「Field StudiesⅢ」は、咲川孝教授の担当を削除し、木村有里教授、国松(山田)麻季准教授を追加する。
- ・令和2年度新設科目の「インターンシップA」、「インターンシップB」は河合久教授、中迫俊逸教授が担当する。
- ・「入門演習」は、河合久教授、中迫俊逸教授の担当を削除し、HELLER, Daniel Arturo教授を追加する。
- ・「専門演習Ⅰ」は、河合久教授の担当を削除し、高橋一郎教授、姜英英助教が追加で担当する。
- ・「短期留学プログラムⅠ」、「短期留学プログラムⅡ」の未開講により、小野潮兼担教授、森光兼担教授、BARFIELD, William Andrew兼担教授、平川真規子兼担教授、福田純也兼担教授、吉田達兼担教授、NAIB, Nathan Romaric兼任講師の担当を削除する。
- ・全学共通科目の教育体制の見直しにより、「短期留学プログラムⅢ」、「短期留学プログラムⅣ」は、李榮娘兼担教授、一政史兼担教授、HARRISON, Brian兼担教授、中野学而兼担教授、安藤香織兼担助教の担当を削除し、平川真規子兼担教授、野沢恵美子兼担教授、李里花兼担教授に変更する。「グローバル・テュートリアル」は、Tin Tin Htun兼任講師の担当を追加する。「グローバル総合講座」は、海部健三兼担教授の担当を削除し、牛嶋仁兼担教授の担当を追加する。
- ・「FLP演習A」は、黒田絵美子兼担教授、辻泉兼担教授、西川可穂子兼担教授、野宮大志郎兼担教授、山崎朗兼担教授、盛田富容子兼任講師の担当を削除し、市場俊之兼担教授、伊藤晋兼担教授、清水武則兼担教授、鈴木俊幸兼担教授、谷下雅義兼担教授、中村彰宏兼担教授、鳴子博子兼担教授、星野智兼担教授、青木清隆兼担教授、小森谷徳純兼担教授、村井剛兼担教授、浦野遥兼任講師、荻野博司兼任講師、小澤勝彦兼任講師、花谷厚兼任講師、米田篤裕兼任講師、山崎恒成兼任講師の担当を追加する。
- ・「FLP演習B」は、黒田絵美子兼担教授、武石智香子兼担教授、辻泉兼担教授、野宮大志郎兼担教授、森正明兼担教授、山崎朗兼担教授、小森谷徳純兼担教授、稲葉誠兼任講師、盛田富容子兼任講師の担当を削除し、天田城介兼担教授、伊藤晋兼担教授、清水武則兼担教授、鈴木俊幸兼担教授、関有一兼担教授、高橋宏明兼担教授、谷下雅義兼担教授、鳴子博子兼担教授、藪田雅弘兼担教授、中川康弘兼担教授、村井剛兼担教授、荻野博司兼任講師、花谷厚兼任講師、山崎恒成兼任講師の担当を追加する。
- ・「FLP演習C」は、市場俊之兼担教授、牛嶋仁兼担教授、佐々木創兼担教授、野宮大志郎兼担教授、HARRISON, Brian兼担教授、森正明兼担教授、稲葉誠兼任講師の担当を削除し、天田城介兼担教授、伊藤晋兼担教授、工藤裕子兼担教授、清水武則兼担教授、鈴木俊幸兼担教授、関有一兼担教授、高橋宏明兼担教授、谷下雅義兼担教授、星野智兼担教授、松田美佐兼担教授、山崎朗兼担教授、小森谷徳純兼担教授、村井剛兼担教授、荻野博司兼任講師、米田篤裕兼任講師、盛田富容子兼任講師、山崎恒成兼任講師の担当を追加する。

【令和3年度】

・身分変更、昇格、新規採用による人事異動により、国松(山田)麻季准教授は教授に、楊川助教は准教授に、村上研一兼担准教授は兼担教授に昇格、伊藤晋兼担教授は兼任講師に身分変更する。大坪弘教兼任講師は専任教員(准教授)に身分変更し、令和3年度は追加で「入門演習」、「専門演習Ⅰ」を担当する。

・病氣療養の理由により、日高克平教授の就任を令和4年4月に変更する。日高克平教授が担当予定であった「専門演習Ⅱ」、「専門演習Ⅲ」はSINGH, Mahendra准教授が担当する。

・「専門演習Ⅱ」、「専門演習Ⅲ」は上記変更の他、河合久教授を削除し、高橋一郎教授、姜英助助教を追加する。

・担当者の交代により、「経営組織論」は木村有里教授に代わり平澤哲兼担教授が、「国際会計論」は石橋武昭兼任講師に代わり志目健二兼任講師が、「国際経済学」は綿貫雅一兼任講師に代わりEUM, Wonsub兼任講師が、「中国語ビジネスコミュニケーション論」は申淑子教授に代わり楊川准教授が、「政治学」は古賀光生兼担准教授に代わり三船毅兼担教授が、「産業クラスター論」は山崎朗兼担教授に代わり北嶋守兼任講師が、「アントレプレナール論」は中村寛樹兼担准教授に代わり沖田貴史兼任講師が、「中南米の政治・歴史」は安井伸兼任講師に代わり舟木律子兼担准教授が、「中南米経済論」は綿貫雅一兼任講師に代わり松野哲朗兼任講師が、「法学」は中田達也兼任講師に代わり青木望美兼任講師が、「哲学」は濱岡剛兼担教授に代わり竹中真也兼任講師が担当する。

・「入門演習」は鳥居昭夫教授、HELLER, Daniel Arturoを削除する。

・「専門演習Ⅰ」は高橋一郎教授、鳥居昭夫教授を削除し、楊川准教授を追加する。

・「Field Studies Ⅰ」は木村有里教授、国松(山田)麻季教授を削除、深町英夫教授を担当する。「Field Studies Ⅱ」、「Field Studies Ⅲ」は木村有里教授、国松(山田)麻季教授を削除し、咲川孝教授を追加する。

・「特殊講義A」は河合久教授、国松(山田)麻季教授、楊川准教授を追加し、国松(山田)麻季教授、楊川准教授はオムニバス形式で担当する。

・「Global Studies Ⅰ」はHESSE, Stephen兼担教授を削除し、飯田朝子教授、張用振准教授、Dumayas Arianne Delarosa助教を追加する。

・「Adaptive Learning Ⅰ」、「Adaptive Learning Ⅱ」はGOMMERMAN, Robert B助教を削除する。

・「アカデミック英語Ⅰ」はGORHAM, Jon助教、中島康雄兼任講師を削除し、SCHIEBER, Sophie兼任講師を追加、「アカデミック英語Ⅱ」はGORHAM, Jon助教、中島康雄兼任講師を削除し、SCHIEBER, Sophie兼任講師を追加、「アカデミック英語Ⅲ」は中島康雄兼任講師、HAWKING, Richard兼任講師を削除し、ARROWSMITH, Paul兼任講師、SCHIEBER, Sophie兼任講師を追加、「アカデミック英語Ⅳ」は中島康雄兼任講師、HAWKING, Richard兼任講師を削除し、ARROWSMITH, Paul兼任講師、SCHIEBER, Sophie兼任講師を追加する。

・「アドバンスト英語」は熊谷順子兼任講師、DEVEREUX Julius James兼任講師、長沼ゆかり兼任講師を削除し、前川司兼任講師を追加する。

・「国際開発論」、「国際協力論」は林光洋兼担教授を削除し、オムニバス形式を解除する。

・「日本事情」はCANTOR, Gary Warren兼担教授、小山憲司兼担教授、高橋慎也兼担教授、中川恭明兼担教授を削除し、富塚昌輝兼担准教授、林正兼担准教授を追加する。

・「日本語BⅠ」は三松国宏兼任講師を削除し、中川康弘兼担准教授を追加する。「日本語BⅣ」は笹目実兼任講師を削除し、新井直子兼任講師、藤原未雪兼任講師を追加する。

・「スペイン語Ⅰ」はQuintero Garcia, Daniel兼任講師を削除する。「スペイン語Ⅱ」はQuintero Garcia, Daniel兼任講師、LAMADRID Cruz de Matsumura, Marcela兼任講師を削除する。「スペイン語Ⅲ」、「スペイン語Ⅳ」はLAMADRID Cruz de Matsumura, Marcela兼任講師を削除し、Quintero Garcia, Daniel兼任講師を追加する。

・「財務論」は市村誠兼担教授を削除する。

・市川やよい兼任講師について、年齢の記載の誤りにより、年齢を50に修正する。

・関林亨平兼任講師について、年齢の記載の誤りにより、年齢を65に修正する。

・GUPTA, Pragma兼任講師について、年齢の記載の誤りにより、年齢を34に修正する。

以下に学部間共通科目群及び随意科目の新設並びに担当教員の変更について記載する。

・「短期留学プログラムⅢ」、「短期留学プログラムⅣ」の休講に伴い、平川真規子兼担教授、MORTON, Robert兼担教授、野沢恵美子兼担教授、李里花兼担教授、平繁佳織兼担教授を削除する。

・教育体制の見直しによる担当者の変更に伴い、「グローバル総合講座」は牛嶋仁兼担教授、武石智香子兼担教授、中野(浮貝)智子兼担教授、西川可穂子兼担教授、HESSE, Stephen兼担教授を削除し、市川伸子兼任講師、大沢真知子兼任講師、GUPTA, Prachi兼任講師、SUNAM, Kumar Ramesh兼任講師、Tin Tin Htun兼任講師、出口真紀子兼任講師、山下梓兼任講師を追加する。「グローバル遠隔ラーニング」はBARFIELD, William Andrew兼担教授を削除し、武石智香子兼担教授を追加する。「FLP演習A」は中迫俊逸教授、市場俊之兼担教授、加納樹里兼担教授、小峯力兼担教授、清水武則兼担教授、鈴木俊幸兼担教授、谷下雅義兼担教授、堤和通兼担教授、布目靖則兼担教授、星野智兼担教授、小森谷徳純兼担教授、中谷康司兼担教授、西田治文兼担教授、浦野遥兼任講師、米田篤裕兼任講師を削除し、山田恭稔教授、川崎一泰兼担教授、HOTES, Stefan兼担教授、宮崎伸一兼担教授、山崎 朗兼担教授、阿部大輔兼担助教を追加する。「FLP演習B」は関有一兼担教授、高橋宏明兼担教授、堤和通兼担教授、西川可穂子兼担教授、布目靖則兼担教授、宮崎伸一兼担教授を削除し、山田恭稔教授、中村彰宏兼担教授、星野智兼担教授、青木清隆兼担教授、小澤勝彦兼任講師、米田篤裕兼任講師を追加する。「FLP演習C」は黒田絵美子兼担教授、武石智香子兼担教授、辻泉兼担教授、堤和通兼担教授、星野智兼担教授、松田美佐兼担教授、宮崎伸一兼担教授、山崎朗兼担教授、小森谷徳純兼担教授、米田篤裕兼任講師、盛田富容子兼任講師を削除し、山田恭稔教授、市場俊之兼担教授、鳴子博子兼担教授、藪田雅弘兼担教授、中川康弘兼担教授、花谷厚兼任講師を追加する。

・「AI・データサイエンスと現代社会」の新設に伴い、中野純司教授、岡嶋裕史兼担教授、神谷直樹兼担教授、松崎和賢兼担教授、丸山宏兼任講師が担当する。

・「AI・データサイエンスツールⅠ」の新設に伴い、武石智香子兼担教授、安野智子兼担教授が担当する。

・「AI・データサイエンスツールⅡ」の新設に伴い、飯尾淳兼担教授が担当する。

・「AI・データサイエンスツールⅢ」の新設に伴い、武石智香子兼担教授、酒折文武兼担教授、中村周史兼担教授が担当する。

・「AI・データサイエンスツールⅣ」の新設に伴い、酒折文武兼担教授、井田佳祐兼任講師が担当する。

・「AI・データサイエンス総合」の新設に伴い、武石智香子兼担教授、樋口知之兼担教授、堀内恵兼担教授、堀内恵兼担教授、宮下紘兼担教授、安野智子兼担教授、鳥居鉦太郎兼担教授、中村周史兼担教授、家中仁兼任講師、砂金信一郎兼任講師、小堀恭志兼任講師、福島直央兼任講師、森本栄一兼任講師が担当する。

・「学術情報の探索・活用法」は関野 満夫兼担教授を削除し、三浦俊彦兼担教授、伊智鉦兼担教授を追加する。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
17	9
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
19	4	0	4	27		20	6	0	5	31	
(16)	(4)	(0)	(4)	(24)	()						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
19	6	0	5	30		19	6	0	5	30	
[0]	[2]	[0]	[1]	[3]	[]	[0]	[2]	[0]	[1]	[3]	[]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受理済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
70	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{30}{27} = \boxed{111.11} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{31} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

※個人情報が含まれるため非公開

合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
3	人	必修	16 科目	必修	14 科目	必修	0 科目	必修	2 科目		
		選択	9 科目	選択	4 科目	選択	5 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	25 科目	計	18 科目	計	5 科目	計	2 科目		

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし									
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目		

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
3	人	必修	16 科目	必修	14 科目	必修	0 科目	必修	2 科目
		選択	9 科目	選択	4 科目	選択	5 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	25 科目	計	18 科目	計	5 科目	計	2 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{3}{27} = \boxed{11.11} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	石川 利治	必修	経済地理学	①	R2.3.31 定年退職。 「経済地理学」は中村大輔准教授が担当し、「入門演習」は堀真由美教授が担当する。(2)			
			必修	入門演習	①				
合計			後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1	人	必修	2 科目	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	2 科目	計	2 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任担当教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任辞退となった白田佳子教授が担当する予定の科目については、学内の兼任教員を充てることにより、当初計画した教育内容を担保できるよう努めている。なお、後任の専任教員の補充については、適任者の採用を行うべく今後における人選を進めながら、適切な人材の確保に努める所存である。
 就任辞退となった林光洋教授については、兼任教員として、令和元年度及び令和2年度に教育活動における支援を得ていたが、令和3年度に担当できなくなった科目については、専任教員を充てることで当初予定した教育内容の変更を担保するよう努めている。
 就任延期となった日高克平教授が担当する予定の科目については、専任教員を充てることにより、科目内容の変更は最小限に留めたいと当初の計画に即した教育を担保することができている。
 定年退職となった石川利治教授が令和元年度に担当していた必修科目については、後任の担当者として専任教員を充てることで、十全な教育体制を維持している。
 なお、白田佳子教授及び林光洋教授が担当予定の「入門演習」については、専任教員交代に伴う後任担当者はないが、同科目については届出時に計画していた講座数 (23講座) よりも多い講座を設置 (25講座) しており、当初計画に即した教育を担保できている。
 これらの科目担当者に係る学生への周知については、各種ガイダンスやシラバス、時間割等を通じて周知し、学生の学修に影響が生じないように十全に対応している。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<国際経営学部 国際経営学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	特になし。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 国際経営学部内に「FD委員会」を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 2020年度は「FD委員会」を4回（6月に2回、8月に2回）開催し、委員6名が参加した。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 教育・研究活動の改善実践に関する事項 (2) 教育・研究活動の組織的支援・促進に関する事項 (3) 教育・研究活動の自己点検・評価に関する事項 (4) 全学の当該委員会に関連する事項 (5) その他FDに関する重要事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語による授業実施スキル向上のためのFD研修会（全学FD推進委員会が実施） 授業支援ならびに電子図書利用に係るシステム等の説明会 国際経営学部FD研修会 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語による授業実施スキル向上のためのFD研修会については、全学的に実施しているFD研修であり、2020年度はオンライン（同時双方向型）で実施した。 授業支援ならびに電子図書利用に係るシステム等の説明会については、国際経営学部所属教員を対象に授業支援システム、電子図書利用についての説明会を実施した。 国際経営学部FD研修会については、2020年度春学期授業アンケート結果の分析報告会ならびにオンライン授業の実施方法の情報共有を実施した。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語による授業実施スキル向上のためのFD研修会 2020年8月20日・21日 Inspiring Lectures in English 学習意欲を高める英語による講義のための講座 (専任教員2名が参加) 2020年8月27日 アカデミック英会話ワークショップ ～国際会議に効果的に参加するために～ (専任教員2名が参加) 2020年9月2日 PBL（課題解決型授業）を効果的に運営するために（専任教員5名が参加） 2021年2月22日 Encouraging student's engagement in the classroom (専任教員3名、兼任教員1名が参加)

- 2021年2月26日 スピーキング・スキル (Basic) (専任教員1名が参加)
- 2021年3月5日・8日 Inspiring Lectures in English 学習意欲を高める英語による講義のための講座 (上級)
(専任教員1名が参加)
- 2021年3月9日 大学教員のための英文アカデミックライティング研修 (上級編) (専任教員2名が参加)
- ・ 授業支援ならびに電子図書利用に係るシステム等の説明会
 - 2020年7月15日 デジタル動画配信システム並びにポータルシステム導入に係る説明会
(専任教員29名が参加)
 - 2021年1月20日 学術情報データベース等の利用方法・コンテンツについての説明会
(専任教員20名が参加)
- ・ 国際経営学部FD研修会
 - 2020年8月26日 2020年度春学期授業アンケート結果の分析報告会ならびにオンライン授業の実施方法の情報共有
(専任教員30名が参加)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価アンケートについては、分析結果を参考に担当教員から履修学生宛てに授業に関するフィードバックを行うなど適切な授業改善を行っている。また、教員は各自の教育力向上を図るために研修を受講している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

春学期： 2020年 6月25日 ～ 2020年7月31日

秋学期： 2020年12月19日 ～ 2021年1月31日

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 2020年度に開講した全科目について、授業支援システム「manaba」を利用したWebアンケートを実施した。その結果については、担当教員及び履修学生にそれぞれフィードバックし、国際経営学部全体の集計結果は、大学公式ウェブサイト上に公開している。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現時点においては概ね当初の計画通り進捗しており、設置の趣旨・目的に沿った教育研究活動を展開しているものと判断している。なお、諸活動の進捗状況や課題改善に向けた取組みを検証する機会としては、「年次自己点検・評価」を毎年実施している。その検証結果については「自己点検・評価報告書」として取り纏めており、その内容にもとづいて教育研究環境をさらに向上させ、設置の趣旨・目的が十分に達成されるように努めていく予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和4年公表予定（令和3年度に自己点検・評価を実施予定）

b 公表方法

- ・大学公式ウェブサイト上に公開予定（令和4年を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和5年度に認証評価を受審予定（評価機関は未定）

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

- a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

- b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

- c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

- d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。